

資料

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における
「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

渡辺 明 広

現行の学習指導要領から、知的障害養護学校高等部では専門教育に関する教科として「流通・サービス」が新設された。そこで、軽度の知的障害生徒を対象に職業教育を重視する高等特別支援学校等 70 校に対して、教科「流通・サービス」の設置や他の教科や作業学習の中での「流通・サービス」の実施状況についてのアンケート調査を行った（回収率 82.9%）。その結果、「流通・サービス」科を設置していたり、他の教科等で「流通・サービス」のいずれかの分野（「販売」「清掃」など）をかなり実施している学校は 25 校（43.1%）で、逆にあまり実施していないという学校も多かった。実施している学校について、分野の選択・選定にあたり、生徒の目標設定や実態に合わせた作業活動の進め方についてはよく考慮されているが、一般社会で通用するサービス業務等の水準には至っていない。一方、あまり実施していない学校は、「職業教育の中心が製作や生産などの作業活動であるため」という理由が多かった。

キー・ワード：知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部） 軽度知的障害生徒 作業学習 「流通・サービス」

I. はじめに

近年の産業構造の変化等により、平成 19 年 3 月知的障害養護学校高等部（本科）卒業者の第三次産業である事務、販売、サービス業への就職者は、はじめて全就職者の 4 割（42.1%）を超えた（文部科学省「特別支援教育資料」（2008））。このような進路動向を踏まえ、生徒の進路希望に即した職業教育をいっそう進めるために、すでに現行の盲学校、聾学校および養護学校高等部学習指導要領（平成 15 年度から実施。以下、学習指導要領という）において、知的障害者を教育する養護学校（現、特別支援学校）では専門教育に関する教科（選択教科）として、流通・サービス科が新設され、新たな職業教育の展開が始まっている。

特別支援学校（知的障害）における専門教科は、職業に関する基礎的な知識と技術を習得し、産業社会における職業の意義と役割の理解を深め、職業に必要な能力と実践的な態度を育成するために設置されている。前回（1989）の学習指導要領の改訂において、職

業に関する専門教科として「家政」「農業」および「工業」が示され、今回、「流通・サービス」が新たに加わった。

また、学習指導要領の改訂と同時に、「盲学校、聾学校及び養護学校の高等部の学科を定める省令」が改正され（1999）、専門教育を主とする学科では、商業に関する学科、産業一般に関する学科を設置できるようになったが、特に、「流通・サービス」は新しく示された 2 つの学科で適切に扱うことが求められる教科と考えられる。流通・サービス科の設置によって、今後、学科の再編成が進むことが予想される。

さて、新学習指導要領の実施からすでに 5 年目を迎え、流通・サービス科の内容は新たな職域に対応する各校の教育課程の中にどのように導入されているのだろうか。まず、注目されるのは、「流通・サービス」の内容を教育課程の中核とする学科やコースを設置する学校の出現状況である。また、教育課程の編成にあたって、教科として設置すること、つまり指導段階（学年）別に指導目標を設定し、目標に応じた教科内容を掲示し、その配列（内容の組織化と系列化）や標

準的な時間配当等を示した指導計画を設定することは、専門的、発展的な指導を進めるために必要であると考えられる。

さらに、教科を設置するのではなく、領域・教科を合わせた単元学習を実施する方法もある。製造・生産中心の作業活動の前後に原材料の調達、商品の包装・箱詰め、管理・運搬、諸伝票の読み方・記入、販売・接客などを絡めた学習展開が組織的、計画的に実施されることである。製作物（商品）の生産から顧客に渡るまでの流通を理解することや多様な作業活動の体験を積むことは、生徒の進路選択のうえでも意義あるものとなる。

こうした「流通・サービス」の実施状況は、学習活動（内容）でまとめられる「商品管理」「販売」「清掃」といった分野別に把握するのが適切であろう。また、「盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領（平成11年3月）解説—各教科、道徳及び特別活動編—」（以下、解説という）には、「商品管理」「販売」「清掃」「事務」の具体的、基本的な学習活動が4～5つずつ例示されている。各分野の学習活動の実施状況は量的把握をすることが可能である。

次に、解説には、「商品管理」や「販売」等の分野の選択にあたって、考慮すべきことが5点、挙げられている。生徒の興味・関心や進路、作業工程、地域社会の諸条件、学校の実態（施設・設備、備品など）といった観点から、分野の選択や学習活動（内容）の精選・吟味がなされなければならない。5つの考慮すべきことについての充足の程度は、指導計画の作成にあたって常に意識されなければならない重要なポイントである。

また、解説には、流通・サービス科の指導にあたって、実習等による体験的な学習の時間を十分に確保し、能力・適性、進路希望等を十分考慮することが指摘されているが、とりわけ第三次産業の現場における実習は、これまでの製造・生産が中心の現場とは異なる課題や問題があることが予想できよう。そこでの具体的な課題等を把握することは、学校における職業教育と進路支援にあたって示唆されることが多いことであろう。

一方で、現時点では「流通・サービス」をあまり実施していない学校について、その理由を把握することは流通・サービスの導入にあたっての阻害要因を明らかにすることであり、今後の導入と促進にあたっての方策を得ることができよう。

ところで、松矢（2004）や中西（2006）は、新しい職

域に対応する進路支援を実践するためには、従来の作業学習の改善、改良を求め、新たな作業種目の開発、作業内容・方法の工夫等が重要なポイントになることを指摘している。教科「流通・サービス」の実施状況や課題についての把握は、そのための基礎資料として重要である。

II. 目的

全国の職業教育を重視する知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における、「流通・サービス」の実施状況と課題を把握する。また、本調査の結果を考察することによって、今後の「流通・サービス」や職業教育のあり方を検討する。

III. 方法

1. 対象

軽度の知的障害のある生徒を対象とする知的障害高等特別支援学校41校、および職業学科や普通科に職業コースを設置している特別支援学校（高等部）29校の合計70校（分校3校を含む）である（ただし、2007年度に開校したばかりの学校や職業学科、職業コースを開設した学校は除いた）。「全国特別支援学校実態調査」（平成19年4月1日現在；全国特別支援学校長会、2007）から該当する学校すべてを選んだ。

2. 内容

次の6つの内容からなるアンケート調査を行った。

- ① 学科やコースの設置状況
- ② 教科「流通・サービス」の設置（実施）状況等
- ③ 「流通・サービス」（分野別）の学習活動の実施状況
- ④ 「商品管理」等の分野の選択・選定にあたり、考慮すべきことの充足の程度
- ⑤ 産業現場等における実習（現場実習）を進めるうえでの問題点や課題
- ⑥ 「流通・サービス」をあまり実施していない学校のその理由

「流通・サービス」の分野は、学習指導要領に例示されている「商品管理」「販売」「清掃」「事務」のほかに、就職者が増加している業種に関連して「印刷」「喫茶サービス」「介護」を加えた。これらの分野の学習活動については、知的障害者を対象とする障害者職業能力開発校と技術専門校で実施されている「販売・サービス」「食堂・サービス」等の科目のモジュールを参照して、筆者が設定した。また、④と⑤の選択肢も筆者が設定した。

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

3. 方法

(1) 郵送による自記式質問紙調査で、選択肢から1つまたは複数個を選択するものを中心に、自由記述によって回答するものも含んだ。予備調査はS県立特別支援学校3校の教諭(3名)に依頼して行った。質問内容や選択肢等の妥当性や適正さを尋ね、指摘されたことについて必要な修正を行った。

(2) 対象校には原則として、高等部・コース主事(主任)、教務主任、あるいは、おもに「流通・サービス」担当の教諭が部・コース全体の意見を集約する形で回答するように依頼した。

(3) 実施期間は2007年8月～9月上旬。58校から回答を得た(回収率は82.9%)。

IV. 結果

1. 学科やコースの設置状況

回答のあった58校のうち、普通科のみを設置する学校は17校で、専門教育を主とする学科(名称は「産業科」「産業技術科」「産業総合科」「農業科」「家庭科」等)のみの学校は31校であった。このほかに、普通科と専門教育を主とする学科をあわせもつ学校は10校であった。学科の名称について、職業科に「流通・サービス」や「福祉」の名称を付けた学科を設置する学校が1校(2006年4月開校)あった。「ビルメンテナンス」の名称を付けたコースも1校あった。また、普通科の中に「流通・サービス」や「ビルクリーニング」の名称を付けたコースを設置する学校が4校あり、うち3校は現行の学習指導要領の実施後に開校した学校である。

2. 教科「流通・サービス」の実施状況等

各学校の教科「流通・サービス」の設置状況や他教科や作業学習での「流通・サービス」の実施の程度(3段階)により、次の4類型に整理した(Fig. 1)。

(A) 類型：教科として、「流通・サービス」の分野(「商品管理」「販売」「清掃」「事務」「印刷」「喫茶サービス」「介護」など)のいずれかを実施している。…13校(22.4%)

(B) 類型：単独の教科としては実施していないが、他の教科(「家政」「農業」「工業」など)や作業学習の作業種目の中で、「流通・サービス」の分野(「商品管理」「販売」「清掃」「事務」「印刷」「喫茶サービス」「介護」など)のいずれかをかなり取り入れて実施している。…12校(20.7%)

(C) 類型：他の教科(「家政」「農業」「工業」など)や作業学習の作業種目の中で、「流通・サービス」の分野(「商品管理」「販売」「清掃」「事務」「印刷」「喫茶サービス」「介護」など)のいずれかを取り入れて実施しているが、それはわずかである。…25校(43.1%)

(D) 類型：「流通・サービス」の分野はほとんど実施していない。…8校(13.8%)

なお、実施の程度について、「かなり」は週時数でいえば、2単位時間程度以上(年間にすれば70時間)で、おおむね定期的に実施していること、また、「わずか」は週時間割表に定期的に行うことを位置づけていないが、年間に何回かは、例えばバザー開催の機会に「流通・サービス」の内容を扱う程度を目処とした。

3. 「流通・サービス」(分野別)の学習活動の実施状況

「流通・サービス」の7つの分野ごとに、それぞれ4～5種の学習活動について、「実施している」「実施していない」のいずれかを聞いた。

各分野の実施率[回答した58校が実施している学習活動数の計÷(学習活動の数×58)×100]は、「販売」(66.6%)、「清掃」(60.3%)、「印刷」(29.3%)、「喫茶

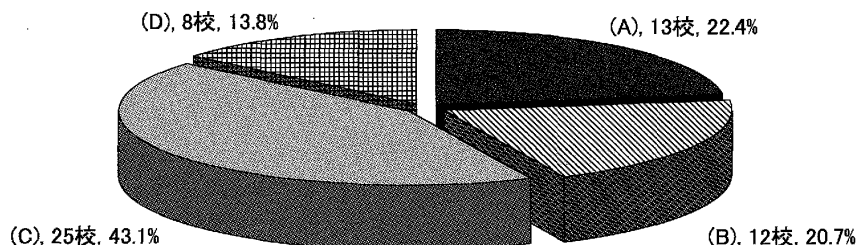


Fig. 1 教科「流通・サービス」の実施状況

(A) 類型：教科として、「流通・サービス」の分野のいずれかを実施している学校。(B) 類型：他の教科や作業学習の作業種目の中で、「流通・サービス」の分野のいずれかをかなり取り入れて実施している学校。(C) 類型：他の教科や作業学習の作業種目の中で、「流通・サービス」の分野のいずれかを取り入れて実施しているが、それはわずかな学校。(D) 類型：「流通・サービス」の分野はほとんど実施していない学校。

サービス」(28.9%)、「事務」(26.3%)、「商品管理」(17.2%)、「介護」(13.4%)の順であった(Fig. 2)。また、分野別の学習活動の実施率[回答した58校のうち、当該の学習活動を実施している学校数÷58×100]を算出した(Fig. 3～Fig. 9)。

各分野の実施状況について、特徴的な点は次のとおりである。「商品管理」の実施率は全般的に低く、5つすべての学習活動を実施している学校は皆無であった。「販売」は全般的に実施率の最も高い分野であり、特に「身だしなみ、言葉遣い、姿勢や態度など接客」(86.2%)、「あいさつ、案内、お礼などの接遇」(79.3%)であった。5つすべての学習活動を実施している学校は、回答校の3分の1を超える20校(34.5%)であっ

た。「清掃」は「販売」に続き、全般的に実施率は高く、特に「清掃の手順の理解や清掃技術の習得」(84.5%)、「清掃用具や道具の使用と保管」(82.8%)は8割を超える学校が実施していた。5つすべての学習活動を実施している学校は、回答校の2割近い11校(19.0%)であった。次に、「事務」の実施率は低く、4つすべての学習活動を実施している学校も1割に満たない5校(8.6%)であった。「印刷」の実施率も30%に満たず、5つすべての学習活動を実施している学校は4校(6.9%)だけであった。また、「喫茶サービス」は全般的な実施率は低かったが、4つすべての学習活動を実施している学校が10校(17.2%)あったのが特徴的である。最後に、「介護」は実施率の

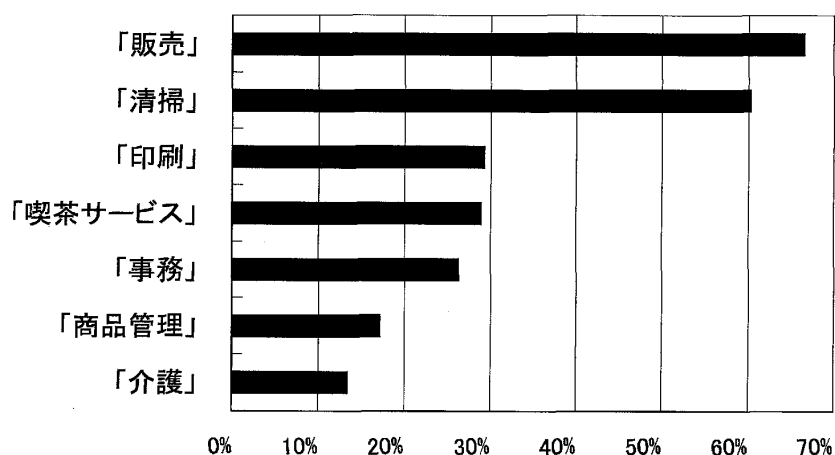


Fig. 2 「流通・サービス」の各分野：学習活動の実施率

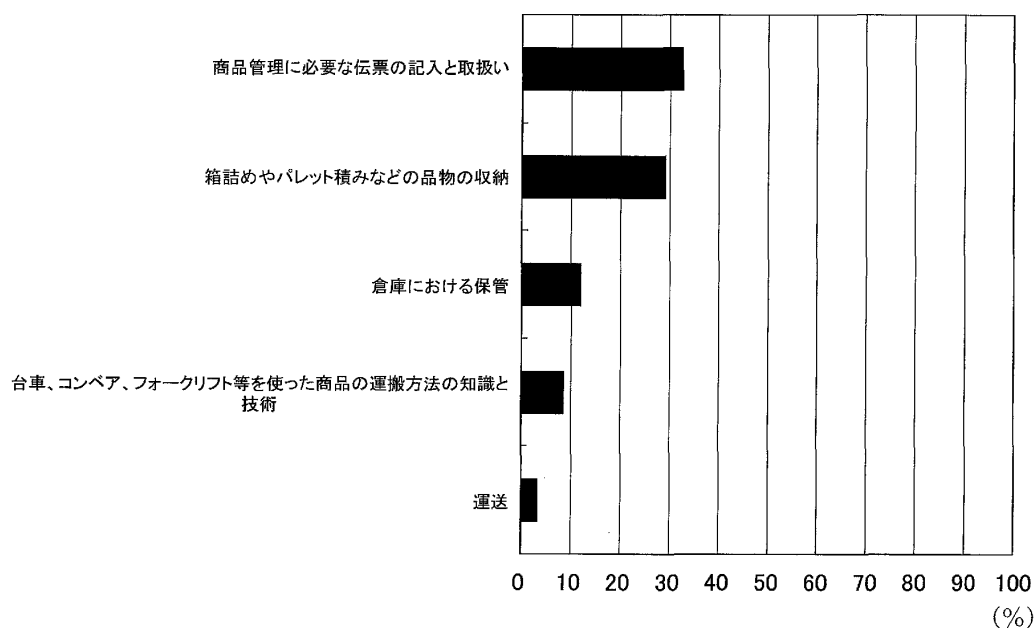


Fig. 3 学習活動ごとの実施率：「商品管理」

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

最も低い分野で、5つすべての学習活動を実施している学校は5校（8.6%）であった。ただし、「ホームヘルパー3級講座」「ホームヘルパー2級講座」を教育課程に位置づけている旨の記述が1校ずつあった。

4. 「流通・サービス」の分野の選択・選定にあたり、考慮すべきことの充足の程度

回答した58校のうち、(A) 類型と (B) 類型の計25校に対して、分野ごとの学習活動の選択・選定にあたり、5つの考慮すべきことの充足の程度を5段階

評定（5「ほとんど満たしている」、3「ふつう」、1「ほとんど満たしていない」）で聞いた（Table 1）。

分野ごとの5つの考慮すべきことの充足度の平均値は、「介護」（3.70）、「清掃」（3.59）、「販売」（3.21）、「事務」（3.06）、「喫茶サービス」（3.00）、「商品管理」（2.71）、「印刷」（2.59）の順で、学習活動の実施率の高い「販売」「清掃」が高い傾向がある。「介護」の実施率は高くはなかったが、5つの考慮すべきことのすべてが3.5以上（3.5～3.8）の評定であった。「清掃」

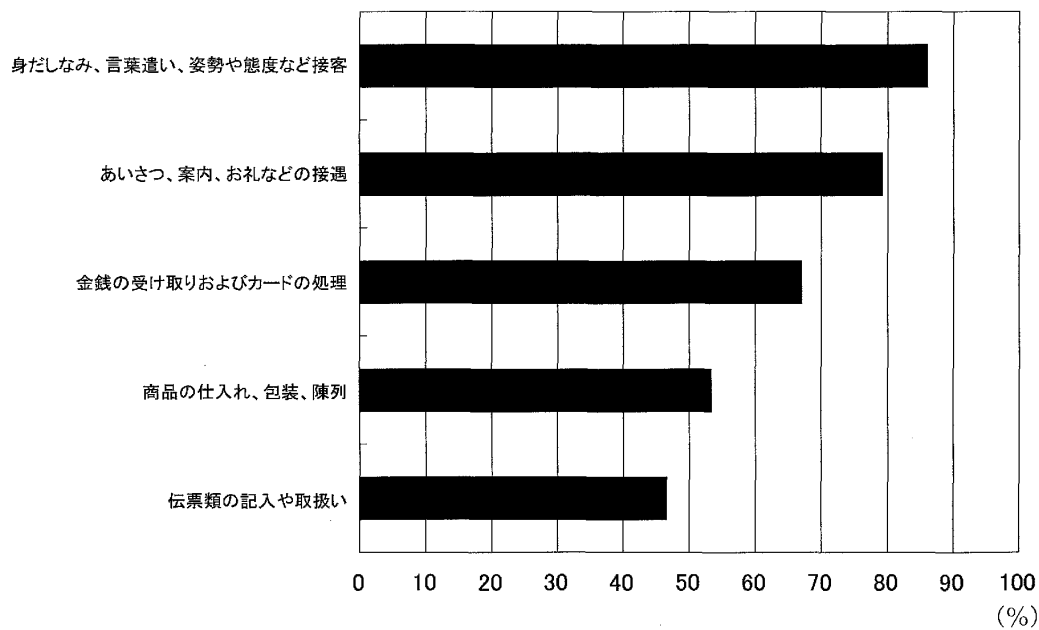


Fig. 4 学習活動ごとの実施率：「販売」

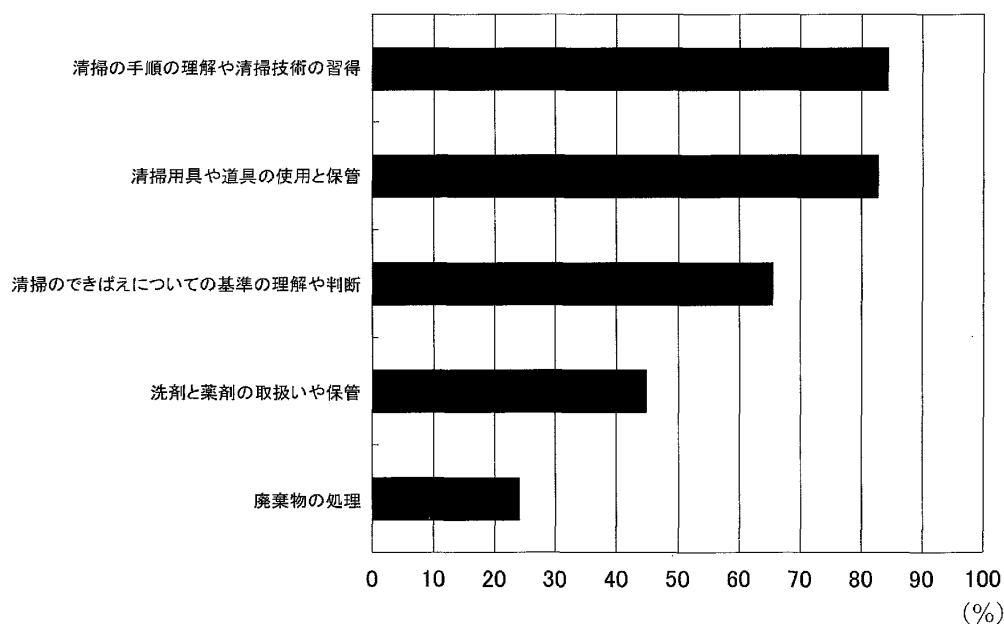


Fig. 5 学習活動ごとの実施率：「清掃」

渡辺明広

もすべての事項が3.4以上(3.4~3.9)であった。「販売」も4つの事項が3.2以上(3.2~3.5)であった。「喫茶サービス」は「生徒の興味・関心や作業能力の育成などを考慮したもの」と「生徒の実態に合わせて作業工程や作業の進め方の工夫がしやすいもの」がともに3.3であったが、平均は3.00であった。「商品管理」と「印刷」の平均は、2点台にとどまった。

考慮すべき事項別にみると、「生徒の実態に合わせて作業工程や作業の進め方の工夫がしやすいもの」は

7つのすべての分野において3.0以上(3.0~3.9)であった。「生徒の興味・関心や作業能力の育成などを考慮したもの」も「商品管理」を除いた6つの分野において3.0以上(3.0~3.8)であった。生徒の目標設定や実態に合わせて作業活動の進め方については、どの分野についても充足の程度は高いといえる。これに対して、「地域の環境や立地条件に即した流通業やサービス業で学校の実態(施設・設備、備品など)に沿うもの」は「商品管理」「事務」「印刷」「喫茶サービ

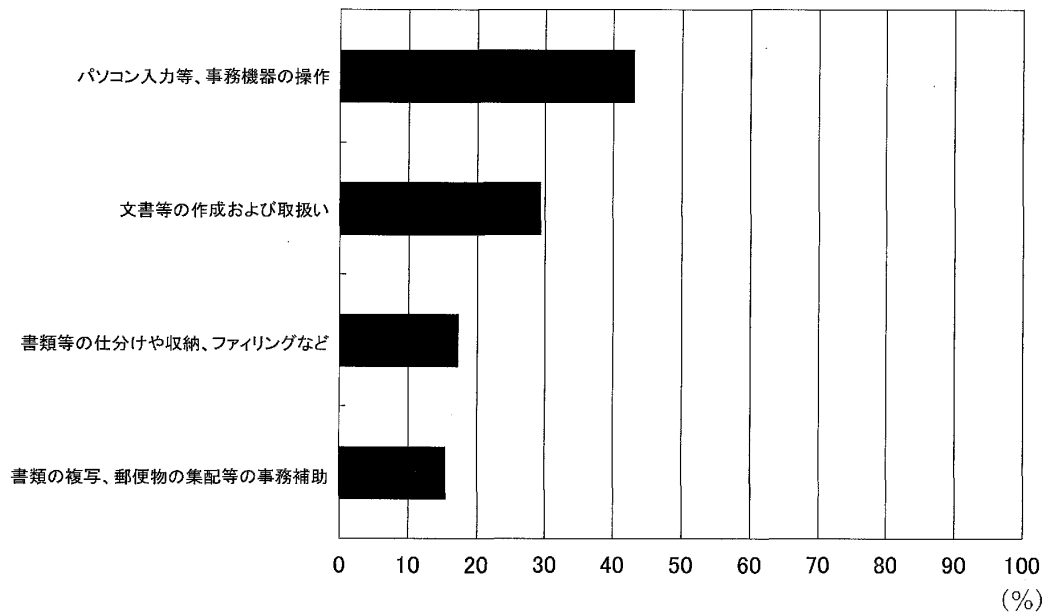


Fig. 6 学習活動ごとの実施率：「事務」

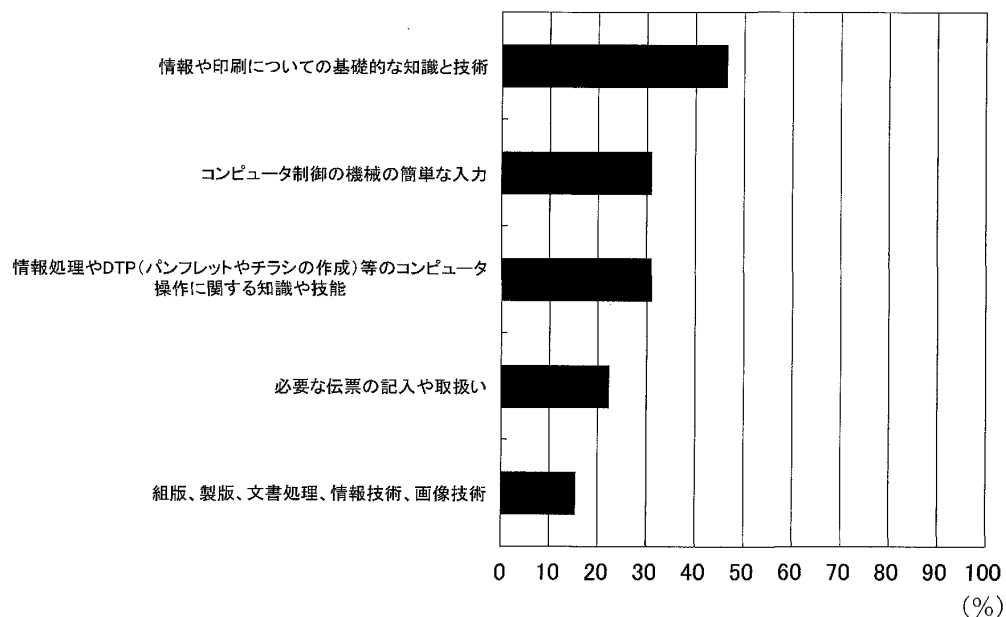


Fig. 7 学習活動ごとの実施率：「印刷」

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

ス」については、3.0未満（2.6～2.9）であった。「一般社会で通用する商品の取扱いやサービス業務が行えるもの」も「商品管理」「販売」「事務」「印刷」「喫茶サービス」については3.0未満（2.3～2.9）の評定であった。

5. 「流通・サービス」を行う産業現場等における実習（現場実習）を進めるうえでの問題点や課題

(A) 類型と (B) 類型の学校 (25 校) に対して、「流通・サービス」を行う現場実習先で、実習を進めるう

えでの問題点や課題はどのようなことかについて、13 の選択肢から該当するものを求めた（複数選択可）。特にそう思われるものには◎印を付けるように求めた。

上位に「対人関係や接客にかかわることで、生徒には困難なことが多い」15 校（60.0%）、「そのつどの判断を求められることが多く、生徒は困難なことが多い」12 校（48.0%）、「実習（仕事）内容が多様で、生徒が対応できにくいことが多い」9 校（36.0%）、「生徒自身ができればえを評価しにくい」9 校（36.0%）と

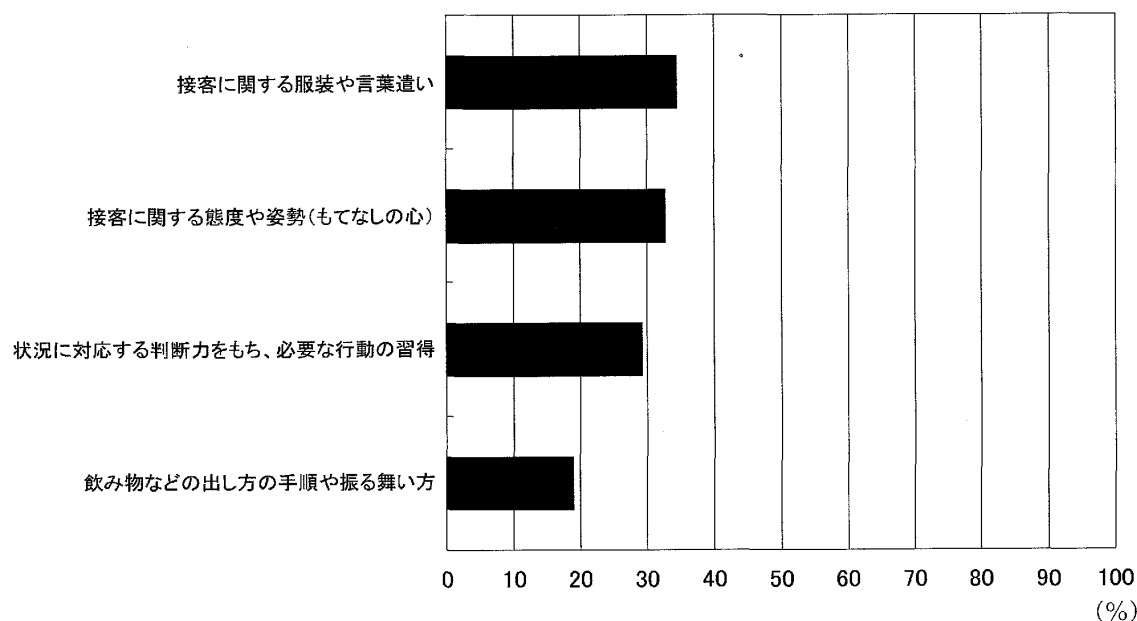


Fig. 8 学習活動ごとの実施率：「喫茶サービス」

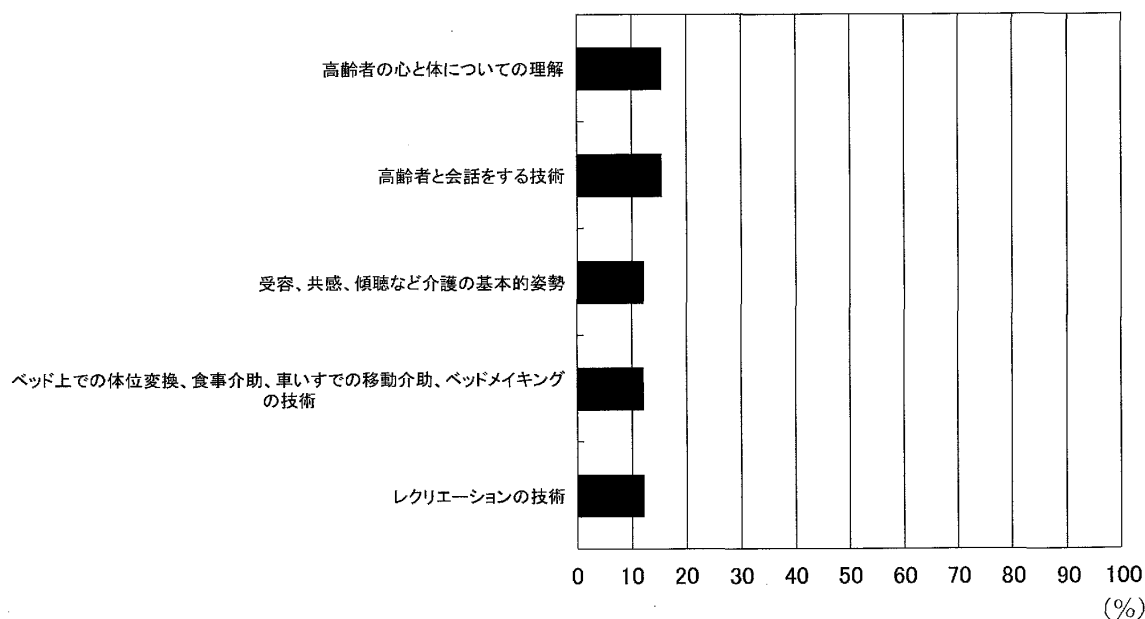


Fig. 9 学習活動ごとの実施率：「介護」

渡辺明広

Table 1 「流通・サービス」分野の選択・選定にあたって考慮すべきことについての充足の程度

選択・選定にあたって考慮すべきこと	「商品管理」 (11校)	「販売」 (19校)	「清掃」 (20校)	「事務」 (13校)	「印刷」 (14校)	「喫茶サービス」 (12校)	「介護」 (6校)
地域の環境や立地条件に即した流通業やサービス業で学校の実態(施設・設備、備品など)に沿うもの	2.7	3.2	3.5	2.9	2.6	2.8	3.7
生徒の興味・関心や作業能力の育成などを考慮したもの	2.7	3.4	3.7	3.2	3.0	3.3	3.8
現場実習の場所に関して長期的、継続的に見通しがもてるもの	2.8	3.2	3.5	2.9	2.4	2.9	3.8
一般社会で通用する商品の取扱いやサービス業務が行えるもの	2.3	2.8	3.4	2.9	2.9	2.8	3.5
生徒の実態に合わせて作業工程や作業の進め方の工夫がしやすいもの	3.0	3.5	3.9	3.3	3.1	3.3	3.7
平均	2.71	3.21	3.59	3.06	2.59	3.00	3.70

() 内の数は実施している学校の数、アミのついたセルは3.0以上。

いった生徒の実態にかかわる事項が並んだ (Fig. 10)。ほかに、「実習先が少ない」14校 (56.0%) が目立ち、「実習がそこの就職につながらないことが多い」も9校 (36.0%) あった。選択肢に付けた○印の平均は3.8個であったが、9つ付けた学校が2校、8つも2校あった。また、「実習先が少ない」に◎印を付けた学校が3校あったが、他の選択肢に◎印は少なかった。

6. 「流通・サービス」をあまり実施していない学校のその理由

「流通・サービス」の分野をあまり実施していない (C) 類型と (D) 類型の学校 (33校) にその理由を、10の選択肢から選ぶように求めると (複数選択可)、次のとおりであった (Fig. 11)。

「職業教育 (作業学習) の中心が製作や生産などの作

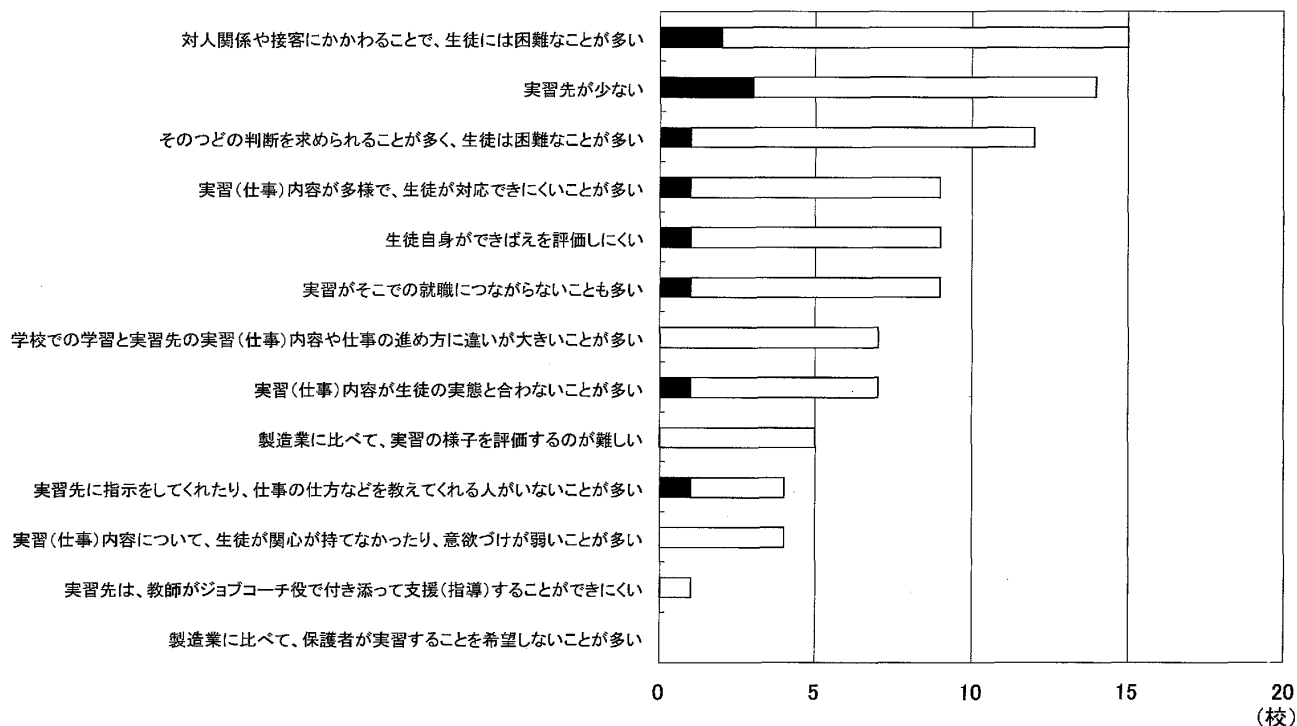


Fig. 10 「流通・サービス」を行う現場実習を進めるうえでの問題点や課題
 <(A) 類型と (B) 類型>
 ■ 特に該当するもの。

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

業活動であるため」が一番多く、27校（81.8%）あった。このほか、「必要な施設、設備、備品（機械や道具類）が備わっていないため」が13校（39.4%）、「まだ、教育課程の編成の際にあまり話題になっていないため」10校（30.3%）、「教員の流通・サービスについての専門性がまだ十分でないため」8校（24.2%）、「この教科について、教員間の共通理解ができていないため」が7校（21.2%）であった。いずれも、「流通・サービス」やその分野の導入にあたっての段階でまずはじめに検討されるべき事項である。

一方、「第三次産業の事業所に就職する生徒が少なく、必要性があまりないため」3校（9.1%）や「産業現場等における実習を行う実習先（第三次産業関連の事業所）があまりないため」3校（9.1%）といった、学校や地域の個別の事情を実施していない理由に挙げる学校はそれぞれ10%未満で少なかった。また、選択した項目の数は、8割近く（78.8%）の学校が3つまでであった。導入にあたってネックとなる事項の数は多くはないことがわかる。

V. 考 察

1. 学科やコースの設置と教科「流通・サービス」を実施する学校

現況では、職業学科やそのコースに「流通・サービス」等の名称を付けた学校はごくわずかであるが、普

通科の中にも「流通・サービス」や「ビルクリーニング」の名称を付けたコースが出現しはじめています。

また、教科として「流通・サービス」を実施する学校は2割を少し超える程度（22.4%）であるが、実施状況についての学校間の較差は大きく、職業教育の取り組み状況も多様化していることが指摘できる。

例えば、近年、大都市のある都府県を中心に生徒全員の企業就労を目指す新しいタイプの特別支援学校（高等部）が開校している（本調査の回答校の中にも4校が当該校と見受けられる）が、これらの学校では、教科「流通・サービス」が教育課程の中心的な科目として位置づけられている。

また、いわゆる伝統校で、製造・生産の作業活動が中心の学校の中にも、既設の農業科、工業科の科目に加えて教科「流通・サービス」を設置する学校や、生徒が自由に選択履修できるよう、「家政」の職業教育系列の中で介護の資格取得を目指すことができるようにしている学校もある。

さらに、「盲学校、聾学校及び養護学校の高等部における職業教育等の在り方に関する調査研究協力者会議」（1996）の報告書以降、教育課程の類型化を図り、普通科においても職業教育を行うことが進められているが、普通科に流通・サービスコースや「流通・サービス」の分野を特定したコースを設置する場合も出てきている。また、現行の学習指導要領から、特色ある

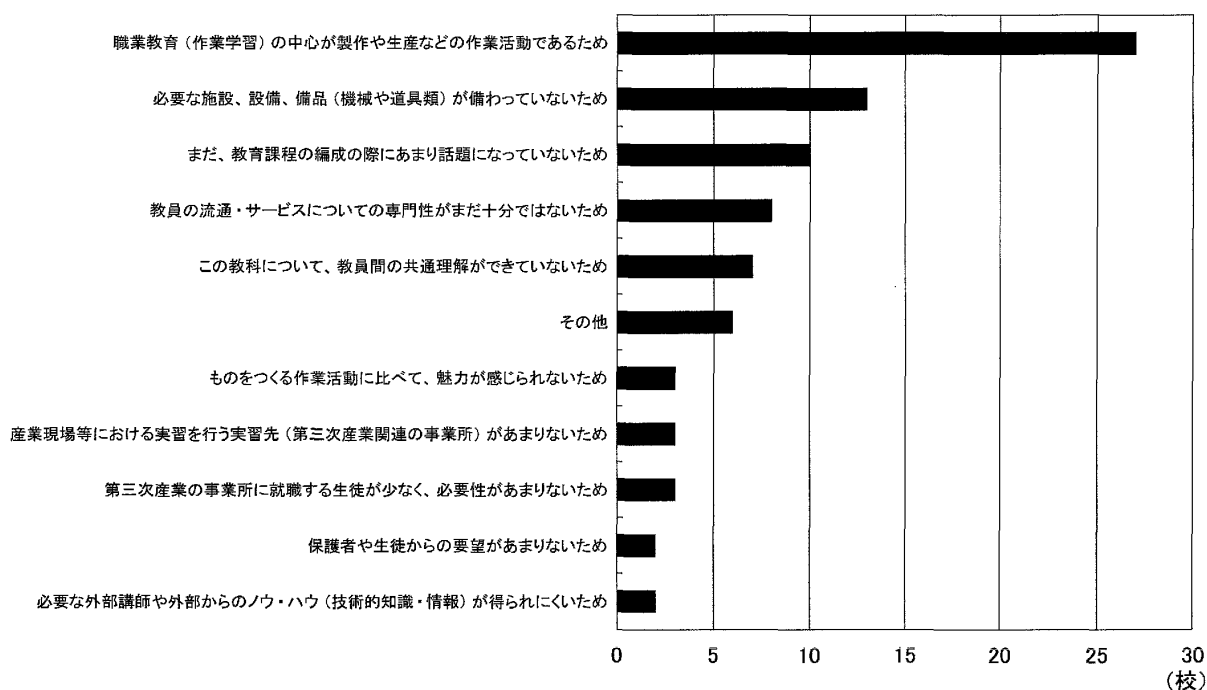


Fig. 11 「流通・サービス」をあまり実施していない学校のその理由
〈(C) 類型と (D) 類型〉

教育課程の編成のために学校設定教科を設けて、専門教育を主とする学科の各教科（家政、農業、工業、流通・サービス）に替えることができるようになり、「流通・サービス」の分野を扱う学校などもあって、職業教育に関するメニューは大変多くなっている。

「全国特別支援学校実態調査」（全国特別支援学校長会、2007）によれば、新しいタイプの特別支援学校は2007年度にも全国で6校が開校しているので、教科「流通・サービス」を設ける学校はさらに増加しているであろう。教科として取り上げることは、その分野について、広範囲の学習活動を深く、専門的に学習することになる。その際、第三次産業やサービス業への進路開拓を直截的に目指す学校や専門職の資格取得を目指す学校もあれば、社会人としてのコミュニケーション能力や対人スキルの向上を主たる目標とする学校もあって、「流通・サービス」の目標の設定は学校ごとに異なるであろう。生徒の実態や地域の事情を踏まえ、当該学校の教育方針が反映される。生徒の具体的な進路先を視野に入れて、教育課程や職業教育の中での流通・サービスの目標や位置づけについての基本的な考え方や方針が教員間において協議され、共通理解されることが重要である。

2. 教科「流通・サービス」の分野と学習活動

解説にも記述されているが、従来「流通・サービス」の一部の内容については、高等部の教科「職業」および「家庭」や専門教科「家政」「工業」「農業」において取り扱われていた。また、領域・教科を合わせた作業単元学習で製造・生産中心の作業活動に絡めて、商品の包装・箱詰め、販売・接客などの学習活動が実施されている（本調査結果の(B)類型)。「流通・サービス」の内容を加えた職業教育についての検討は、卒業後の社会参加・自立を目指し、生徒一人ひとりのキャリア発達を支援していくという視点からも重要な課題である。すなわち、「家政」「農業」「工業」の科目と「流通・サービス」の科目を併置する教育課程においては、国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）が開発した「学習プログラムの枠組み(例)」で指摘されている職業的（進路）発達にかかわる諸能力である、役割の理解、生きがい・やりがい、職業選択、進路計画等についての「将来設計能力」や選択・決定・判断、自己評価、目標設定、自己調整等についての「意思決定能力」の育成につながる諸経験の機会が多くあるからである。自らの体験によって職種を理解ができ、主体的な自己選択・自己決定による進路決定を目指すうえで意義が大きいと考える。

学習活動（内容）についても吟味しておきたいが、「清掃」や「介護」の分野はメンテナンスやホームヘルプの業務として精選、統一が図られている。清掃活動の進め方は業界においてマニュアル化されているので、各校で取り上げる学習活動の範囲や年間の授業時数に違いはあるが、多くの学校で本格的な清掃業務が指導されている。ただし、介護のホームヘルパーの資格に関しては、実技や実習のための施設や設備、指導者の資格（高等学校「福祉」免許所有、教職前に介護等実務経験のある教員）が前提となり制約もある。

「商品管理」や「事務」の分野は、解説で示されている学習活動例のうち、すべての活動を実施している学校は少ない。「倉庫における保管」「運送」などは学校の施設、設備だけでは実施できない。このため、産業界での実習において学習活動の機会を得ることが必要である。また、「商品管理」「事務」「印刷」の分野については、生徒の実態に応じた学習活動の精選や開拓は今後の取り組むべき課題であるが、知的障害者を対象とする障害者職業能力開発校と技術専門校では年間を通じてこれらの分野の科目を実施している学校もあるので、参考にすることができよう。

3. 分野の選択・選定にあたり考慮すべきことの充足の程度

解説に挙げられている、「流通・サービス」の分野の選択にあたり考慮すべきことの5点は、当該の分野を選択し、実施していくうえでの確認すべき事項となるものであるが、実践指導の過程においても随時、充足の程度を点検する必要がある。考慮すべき事項の中では「生徒の実態に合わせて作業工程や作業の進め方の工夫がしやすいもの」や「生徒の興味・関心や作業能力の育成などを考慮したもの」といった、生徒の目標設定や実態に合わせた作業活動の進め方についてはどの分野についても充足の程度は高いといえる。「流通・サービス」の指導では、実習の時間を十分に確保し、生徒一人ひとりの到達の実態や状況等を十分考慮し、生徒個々にあった計画を立てることが求められるが、個別の実態に対応できていることがうかがえる。

一方、「商品管理」「販売」「事務」「印刷」「喫茶サービス」は、地域の環境や立地条件に即したもののや一般社会で通用するサービス業務等の水準には至っていない。企業、地域の関係機関や人々との具体的な連携のあり方が課題であるが、外部講師の招聘、教師の専門性や学校内の施設・設備、備品などが十分に備わっていない、といった諸課題が関連し合っていることであろう。

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

4. 産業現場等における実習（現場実習）

「流通・サービス」を行う実習先の特徴として、「実習（仕事）内容が多様で、生徒が対応できにくいことが多い」「生徒自身ができばえを評価しにくい」という指摘が多かった。就業にかかわる体験的な学習で成果を上げるには、従来の製造業種中心の実習とは根本的に異なる、これらの指摘や課題のあることを理解しなければならない。また、生徒の側についての課題である「対人関係や接客にかかわることで、生徒には困難なことが多い」「そのつどの判断を求められることが多く、生徒には困難なことが多い」といった指摘も少なくない。

対人サービスや接客業務について、従来は知的障害者には難しい職種と考えられてきたが、今日、この分野への進出は著しい。だが一方で、特に実習の段階では、担当教師は改善を必要とする点を感じていることも多い。生徒一人ひとりの適性についてのきめ細かな把握とともに、接客業務はコミュニケーション能力やソーシャルスキルが不十分であったりすることなどに関係して、生徒のストレスやつまづきをどのように克服していくのか、働く喜びをどう実感させることができるのか等、進路や支援の課題は大きい。

5. 「流通・サービス」をあまり実施していない学校のその理由

現況では「流通・サービス」の分野をあまり実施していないという学校（(C) 類型と (D) 類型）が多く、教育課程の編成時に「流通・サービス」の導入が話題になっていない学校も少なくない。新しい職域への進出者が増加していることに対応するために、また、製作や生産中心の職業教育（作業学習）一辺倒から新たな発展を目指すためには、教員間で教育課程の編成や職業教育（作業学習）のあり方についての検討を重ね、共通理解を図ることが必要である。さらに、知的障害者が働く第三次産業の現場等の見学、先進校の授業参観や学校間の情報交流、さまざまな研修の機会を得て、専門性の向上を図ることが求められる。必要な施設、設備、備品の整備や研修のための経費の確保のために、教員間の協議によって方向を定めることが必要である。

また、既述の (B) 類型のように、これまでの製作や生産のものづくり中心の作業学習に、商品管理や梱包、事務処理、印刷、販売活動等を取り入れ、一連の活動を体験できるようにする学習展開は可能である。その際、地域の産業と密着し、地域の人々との交流を通して、コミュニケーションや対人関係スキルの向上

を重視した作業単元学習は心身の調和的な発達のもとに、働くための基盤となる力や一人ひとりのキャリア発達に基づく勤労観や労働観を育成するために必要な活動と考える。

VI. 課題と今後の方向

本調査の結果と考察をもとに、新しい職域に対応する「流通・サービス」を進めるための課題や今後の方向について、次の4点を以下に挙げる。

- ・分野ごとの内容の精選と学習活動の充実を図るため、目標設定に応じた年間指導計画の立案についての検討は今後の重要な協議（研修）事項である。
- ・教師の専門的知識・技術の向上と教師間の共通理解のために多様な研修の機会が必要である。就労支援に実績のある障害者職業能力開発校や技術専門校との連携も積極的に進める必要がある。
- ・必要な施設、設備、備品（機械や道具類）の充実や各専門分野の外部講師の招聘のために、経費面の確保が求められる。
- ・対人関係業務（接客）については、生徒に求められる改善点も少なくない。産業現場等での実習をとおして、職業に必要な技能と実践的な態度を培うために学校と企業や就労支援機関とのきめ細かな連携が必要である。

付 記

本研究は、平成19年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）（課題番号19530865）の助成を受けて行った。

謝 辞

本研究にご協力いただきました特別支援学校の皆様に感謝申し上げます。

引用文献

- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書），40-48。
- 松矢勝宏（2004）夢のある進路の選択と支援，発達遅れと教育，568，4-7。
- 文部科学省（2008）特別支援教育資料，日本発達障害福祉連盟（編），発達障害白書2009年版，日本文化科学社，177。
- 盲学校，聾学校及び養護学校の高等部における職業教育等の在り方に関する調査研究協力者会議（1996）盲学校，聾学校及び養護学校の高等部における職業

渡辺明広

教育等の在り方について(報告).

中西 郁(2006) 今後の就労支援で求められるもの.
特別支援教育研究, 591, 2-5.

全国特別支援学校長会(2007) 全国特別支援学校実態
調査. 平成19年4月1日現在.

参考文献

厚生労働省(2007) 一般校を活用した障害者職業能力
開発事業実施要領.

キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会
議(2004) キャリア教育の推進に関する総合的調査
研究協力者会議報告書—児童生徒一人一人の勤労
観, 職業観を育てるために—.

文部科学省(1999) 盲学校, 聾学校及び養護学校教育
要領・学習指導要領. 国立印刷局, 高 98-101.

文部科学省(2000) 盲学校, 聾学校及び養護学校学習
指導要領(平成11年3月) 解説—各教科, 道徳及び
特別活動編—. 東洋館出版社.

日本障害者雇用促進協会職業リハビリテーション部
(2000) 知的障害者の職業訓練・指導実践報告(II)
流通サービス職種編.

小塩允護(2004) これまで・これからの高等部教
育—職業学科の果たしてきた役割と成果—. 発達の
遅れと教育, 559, 4-6.

渡辺明広(2007) 知的障害養護学校高等部の作業学習
等における作業種「清掃」—教材の構成と授業設
計—. 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学
篇), 57, 185-198.

—2008.1.9 受稿, 2009.2.21 受理—

Brief Note**Implementation of Courses on Distribution and Service in
Special Support High Schools for Students
With Intellectual Disabilities**

Akihiro WATANABE

*Faculty of Education, University of Shizuoka
(Shizuoka-Shi, 422-8529)*

In vocational education at special needs high schools, the topic of “distribution and service” has been introduced recently under the latest government curriculum guidelines. The present research surveyed 70 special needs high schools and other institutions that emphasize vocational education for students with mild mental disabilities in order to collect data regarding the availability of courses on distribution and service, and to determine how topics relating to distribution and service were being implemented during the learning of tasks. The response rate was 82.9%. The results indicated that 25 schools (43.1%) had established Distribution and Service Departments or offered topics related to distribution and service, such as sales and cleaning, in other courses. In contrast, staff at many schools reported that they were not offering these topics. When selecting and determining the topics to offer, the schools that are offering these courses had a well thought out approach to conducting task activities which reflected the students’ goals and condition. However, the students did not reach a level of service that could be applied in general society. Many of the schools that are not offering these courses reported that the reason that the courses were not available was that “the core of vocational training is learning tasks such as manufacturing and production.”

Key Words: courses on distribution and service, special needs high schools for students with intellectual disabilities, high school divisions of special needs schools, task learning, students with mild intellectual disabilities